

請願第2号 定数改善計画の早期策定・実施と 義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願書 討論

賛成討論 中野まさひろ 議員

継続的な「意見書の提出」で国を動かそう!!

文部科学省は来年度予算概算要求に「中学校における段階的な35人学級の実現」を盛り込んだ。愛知県は、独自の取組として現在、中学校1年生で35人学級を実現しているが、国に1年先行して、令和8・9年度で順次中学2・3年生に拡大していく方針を表明した。本町議会は、町ホームページでの確認によると、平成26年度以降、平成28年度以外、毎年同様の請願を採択し、国に意見書を提出してきた。

小さな町の議会からの意見書ではあるが、本町の意見書を含めて、意見書が全国から継続的に集まって、国を動かしていると言っても過言ではない。

本町は、令和6年度から小学校に町費によって任期付教員を10人配置し、小学1～3年生までの30人学級を実現しており、本町にとってもこの請願は重要な意味を持っている。

賛成討論 こう田さとみ 議員

大人社会の問題・課題が子どもたちに様々な影響を与え、より複雑化した背景の中で生きる子どもが増えている今、教育における子どもへの一層の配慮と支援が必要。教員がより一人一人に丁寧に向き合い対応できる少人数学級体制の整備は必須。政府が「子どもファースト」を唱えるのであれば、大人にとって子育てし安い大人の為の環境を整備するのではなく、子どもに軸足を置き、子どもを豊かに育てる教育にこそ国をあげて予算投資すべき。日本社会が国民の総意として義務教育を重視し、国がその条件整備に責任を持つことを示す義務教育費の国庫負担金割合を1/3に減らしたのは、その象徴的な意味を低下させたことになる。また地方の裁量が増すことで、財政力の弱い自治体から教育条件の低下が起こる危険性、教育予算が時々の政治的判断に左右され不安定になる危険性、教育行政の中立性・自律性が揺らぐ危険性が生まれる。対し危機感をもった早急な国の対応を求め賛成。